

分かりやすくすぐ役立つ

好評募集中

みずほセミナー

みずほ総合研究所
http://www.mizuhosemi.com
TEL 0120(737)132

文書の電子データ化にあたっての法的要件の確認とペーパーレス化の具体的な進め方

最新 電子帳簿保存法改正の概要・実務対応と スキャナ保存を活用した業務効率化の進め方

～改正の概要・電子データ保存の要件から効率化プロジェクトの具体的な進め方・ペーパーレス後の経理業務まで～
2015年度の電子帳簿保存法の改正をうけて（2015年9月末施行）、以前は認められなかった3万円以上の契約書・領収書を含めた国税関係書類のほとんどを電子データとして保存することが可能となりました。同法は、2016年度に更なる改正が入り、2016年9月末以後の承認申請対応分については、スマホやデジカメの使用や、書類の受領者自身がスキャナで読み取ることが認められるようになりました。文書の電子データ化を進めれば、企業は保管コストを大幅に削減できるとともに、データの活用によって経理業務を飛躍的に効率化することが可能です。このためには、導入時にポイントを押さえておくことが欠かせません。本セミナーでは、文書の電子データ化を進めるにあたっての法律上の要請事項や管理要件を解説するとともに、具体的なプロジェクトの進め方やペーパーレス後の経理実務における留意点を説明します。電子帳簿保存法の緩和により徹底的に経理業務の効率化を考えたいという方におすすめの内容です。

◆開催日時

12月20日(水)
13:30～17:00

◆講師

コントロールソリューションズ株式会社
代表取締役社長 公認会計士

佐々野 未知 氏

◆会場

当社セミナールーム
〔千代田区内幸町1-2-1〕

◆参加費(消費税・テキスト代込み)

特別会員 23,760円
普通会员 25,920円
一般 29,160円

1社2名以上ご参加の場合は1名につき2,160円の割引をいたします。

主な内容

- 1. 電子帳簿保存法改正の概要と規制**
 - (1) 電子データの保存に関する法律～e文書法と電子帳簿保存法
 - (2) 電子データでの保存が許容される文書の範囲
 - (3) 2015年及び2016年電子帳簿保存法の改正概要
- 2. 電子データ保存の要件詳細と必要な内部統制の整備、税務署長への申請手続**
 - (1) 電子データの保存要件（電子文書、電子化文書、COM）
 - (2) 税務署等への申請の手続
 - (3) 電子取引に係る取引情報の保存要件、印紙税との関係
- 3. ペーパーレス化プロジェクトの具体的な進め方と導入にあたっての実務上の留意点**
 - (1) ペーパーレス化のメリットとデメリット
 - (2) 導入プロジェクトの進め方と留意点
～対象帳簿書類の検討、システムの検討、現状からの変更点分析、規程類の整備
 - (3) 導入プロジェクトの期間・スケジュール
- 4. ペーパーレス後の経理業務—スキャナ保存における適正事務処理要件と内部統制**
 - (1) ペーパーレス後の職務分掌パターン
 - (2) 定期的な検査の実施要領
～検査手続と確認ポイント、サンプルの抽出方法、検査での確認事項、文書の廃棄
 - (3) 不備の検出から再発防止策の策定まで～PDCAサイクル
 - (4) ペーパーレス後のデータ活用と業務効率の改善

参加申し込み書

お申込みはホームページからどうぞ <http://www.mizuhosemi.com>
セミナー最新情報もご覧いただけます

FAXでのお申込みは 0120(737)219

No.29-1361 「電子帳簿保存法改正の概要・実務対応と業務効率化の進め方」(2017.12.20)

| | | | |
|--------|----|----|----------|
| 住所 | 〒 | | TEL |
| 会社名 | | | FAX |
| 参加者 | 所属 | 役職 | 氏名(フリガナ) |
| | 所属 | 役職 | 氏名(フリガナ) |
| 派遣責任者名 | 所属 | 役職 | 氏名(フリガナ) |
| 請求書送付先 | 所属 | 役職 | 氏名(フリガナ) |
| 通信欄 | HP | | |

ご記入いただいた個人情報の利用目的は以下のとおりです。

- ①商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ②商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

- ※諸般の事情により開催を中止させていただきます場合がございます。
- ※お取り消しの場合は開催日の前営業日17時までにご連絡ください。
- ※同業の方のご参加はご遠慮ください。
- ※プログラムの無断転用はお断りいたします。
- ※ご参加費につきましてはセミナーの3営業日前までにお振込みください。
- ※反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。

(Web用)